



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
東・大・福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行 上場取引所
コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 勇夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 井野 誠司 (TEL) 092(476) 1111
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日 特定取引勘定設置の有無 : 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	165,123	△3.4	30,535	△15.7	53,384	144.9
22年3月期	170,865	△4.6	36,233	102.9	21,800	49.2

(注) 包括利益 23年3月期 54,161百万円 (5.6%) 22年3月期 51,297百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
23年3月期	円 銭 66.98	円 銭 65.04	17.8	0.4	18.5
22年3月期	26.88	24.63	8.5	0.5	21.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △40百万円 22年3月期 △103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
23年3月期	百万円 7,401,749	百万円 351,480	% 4.4	円 銭 406.33	% 10.61
22年3月期	7,287,892	336,661	4.3	345.01	10.42

(参考) 自己資本 23年3月期 323,083百万円 22年3月期 309,774百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年3月期	百万円 87,754	百万円 △73,044	百万円 △64,831	百万円 217,758
22年3月期	37,874	△2,155	5,671	267,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 3,180	% 14.9	% 1.3
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	3,975	7.5	1.3
24年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	83,000	△0.7	18,500	△4.8	10,500	△77.6	円 銭 13.21
通 期	162,000	△1.9	36,000	17.9	20,500	△61.6	25.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（詳細は、添付資料 21 ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	796,732,552株	22年3月期	796,732,552株
23年3月期	1,603,082株	22年3月期	1,517,404株
23年3月期	795,171,900株	22年3月期	795,321,921株

（個別業績の概要）

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	151,010	△3.6	28,836	△12.3	52,587	158.5
22年3月期	156,656	△4.7	32,873	216.8	20,345	134.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
23年3月期	65.98	64.07	
22年3月期	25.05	22.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	7,159,176	317,566	4.4	399.39	10.32
22年3月期	7,048,434	306,174	4.3	340.48	10.40

(参考)自己資本

23年3月期 317,566百万円

22年3月期 306,174百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

2. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	76,000	△0.6	17,000	4.2	10,000	△78.4	12.58
通 期	147,500	△2.3	33,000	14.4	20,000	△62.0	25.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

〔 目次 〕

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
2. 企業集団の状況		
(1) 事業内容及び事業系統図	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(2) 関係会社の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3. 経営方針		
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
4. 連結財務諸表		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 21
(8) 表示方法の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 21
(9) 追加情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項		
(連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 22
(連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 24
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 25
(税効果会計関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 26
(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 26
(金銭の信託関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 28
(その他有価証券評価差額金)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 28
(退職給付関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 28
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 30
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 30
5. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 31
(2) 損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 36
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 39

6. その他		
役員の異動	P. 40
7. 説明資料		
(1)平成 23 年 3 月期決算の概況		
①損益の概要	P. 45
②業務純益	P. 48
③利回・利鞘	P. 48
④有価証券関係損益	P. 48
⑤ROE	P. 49
⑥自己資本比率（国内基準）	P. 49
⑦有価証券の評価損益	P. 50
(2)貸出金等の状況		
①リスク管理債権	P. 51
②貸倒引当金等	P. 52
③金融再生法開示債権	P. 53
④各基準における資産内容（平成 23 年 3 月末）	P. 56
⑤業種別貸出金	P. 58
⑥業種別リスク管理債権	P. 59
⑦中小企業等貸出	P. 60
⑧個人ローン	P. 60
⑨信用保証協会保証付貸出	P. 61
⑩国別貸出等	P. 61
⑪預金・貸出金の残高	P. 61
⑫人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高	P. 62
⑬預り資産	P. 62
(3)その他		
①役職員数	P. 63
②拠点数	P. 63
③平成 24 年 3 月期 業績予想	P. 63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

平成22年度のがわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の厳しさが残る中、新興国の下支えによる海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調をたどりました。秋口以降、一時的に回復のテンポは鈍化したものの、年明け以降は回復期待が高まっていたところに先の東日本大震災が発生し、景気の先行き不透明感が高まっております。

震災の影響により、1万円台半ばを維持していた日経平均株価は、一時8千円台半ばまで急落しましたが、その後は乱高下しながら9千円台半ばまで回復いたしました。対ドル80円台前半で推移していた為替相場は、一時76円25銭と史上最高値まで急騰する局面も見られましたが、G7の協調介入後は再び80円台前半と、やや円安地合いとなりました。長期金利は、安全資産の国債が買われる一方で復興財源確保を見越した財政悪化懸念もあり、1%前半とほぼ横ばいで推移しました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、市場金利の低下による資金運用収益の減少等により、前連結会計年度比57億42百万円減少し、1,651億23百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度比ほぼ横ばいの1,345億88百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比56億98百万円減少し、305億35百万円となりました。当期純利益は、子会社の解散に伴う繰延税金資産の計上等により、前連結会計年度比315億83百万円増加し、533億84百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,567億92百万円、セグメント利益は292億70百万円となりました。

②その他

その他における経常収益は184億49百万円、セグメント利益は19億37百万円となりました。

[次期の見通し]

今なお停滞し、不透明感、不確実性が高まる我が国の経済情勢を踏まえ、また、前期に生じた子会社解散の影響が剥落することから、次期の連結業績につきましては、経常収益1,620億円、経常利益360億円、当期純利益205億円程度を予想しております。

[中期経営計画等の進捗状況]

中期経営計画「New Stage 2008」（計画期間：平成20年4月～23年3月）で掲げた計数目標の達成状況は、以下のとおりであります。

	項 目	平成23年3月期 目標	平成23年3月期 実績
経営指標	R O E (単 体) (当期純利益ベース)	9%程度	17.82%
	O H R (単 体) (コア業務粗利益ベース)	55%程度	62.23%
	連 結 自 己 資 本 比 率	9%台半ば	10.61%
	連 結 T i e r I 比 率	6%台半ば	7.49%
利益 (単体ベース)	業 務 粗 利 益	1,340億円	1,202億円
	経 費 (△)	740億円	754億円
	実 質 業 務 純 益	600億円	447億円
	当 期 純 利 益	300億円	525億円

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金を中心に、当連結会計年度中 1,232 億円増加し、6 兆 5,929 億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度中 815 億円増加し、5 兆 2,290 億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中 380 億円増加し、1 兆 6,351 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を主因に、前連結会計年度比 498 億円増加し、877 億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の新規投資が売却・償却を上回ったことなどにより、前連結会計年度比 708 億円減少し、730 億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金の完済に伴う自己株式の取得及び劣後特約付社債の償還による支出を主因とし、前連結会計年度比 705 億円減少し、648 億円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比 501 億円減少し、期末残高は 2,177 億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
連結自己資本比率	9.30%	9.23%	9.87%	10.42%	(速報値)10.61%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 19 号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、平成 22 年 11 月 12 日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、当期の経営成績、自己資本の状況、公的資金の完済等を総合的に勘案し、普通株式 1 株当たり、平成 22 年 3 月期から 1 円増額し 5 円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、普通株式 1 株当たり年間 5 円（中間配当 2 円 50 銭）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社12社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、西日本シティTT証券株式会社を株式の取得により当連結会計年度から連結しております。

また、連結子会社であるNCBターンアラウンド株式会社は、平成22年9月30日の株主総会において解散を決議し、平成23年5月13日に清算終了の予定であります。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

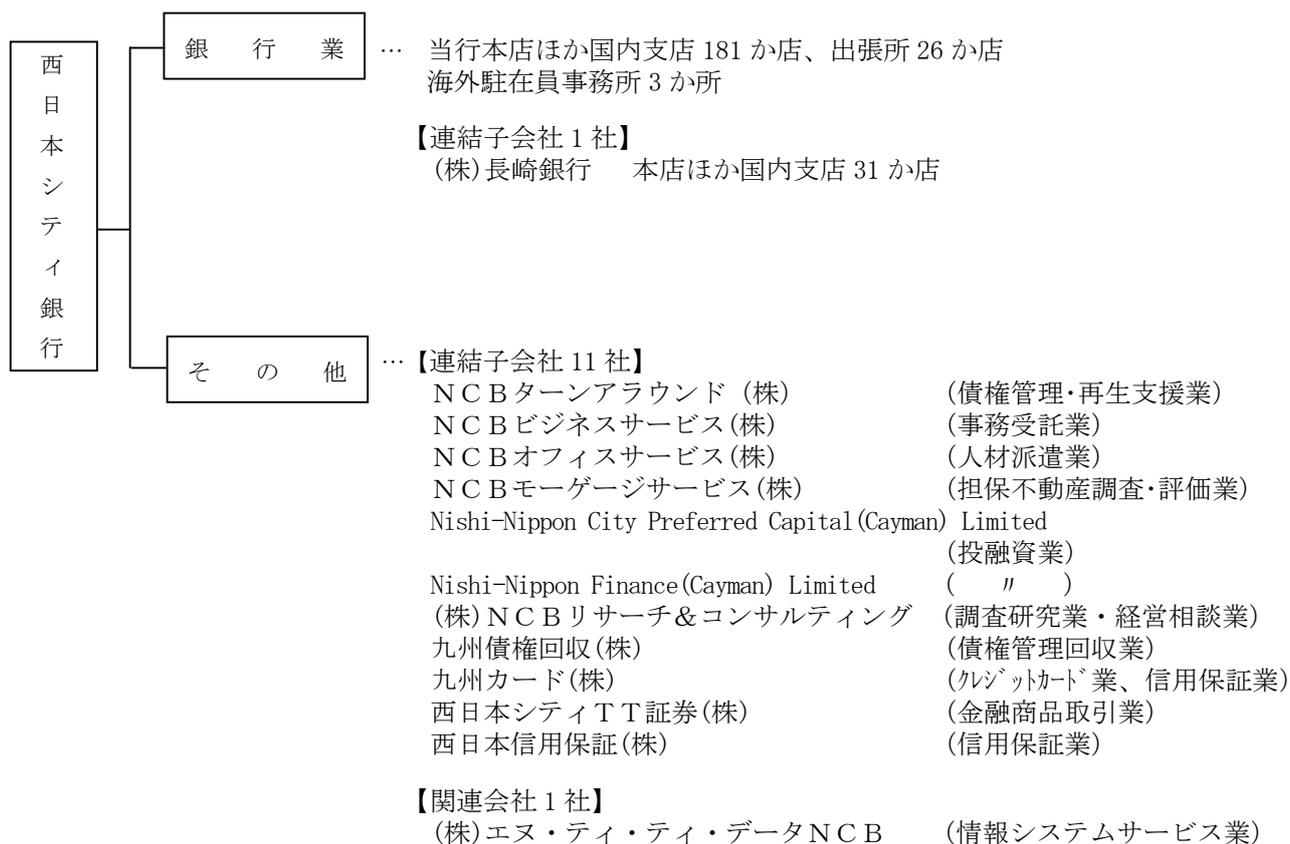
当行の本店ほか支店・出張所において、預金業務及び貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを行い、お客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

[その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を連結子会社11社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	百万円 4,121	(銀行業) 銀行業	% 84.8	人 (2) 5	—	金銭貸借 預金取引	—	—
N C Bターナラウンド 株式会社	福岡市 博多区	百万円 91	(その他) 債権管理・ 再生支援業	100	1	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
N C Bビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	百万円 20	(その他) 事務受託業	100	(4) 8	—	預金取引	—	—
N C Bオフィスサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 20	(その他) 人材派遣業	100	(4) 8	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
N C Bモーゲージサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他) 担保不動産調査・ 評価業	100	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西イ ント 諸島ケ ラントケイマン	百万円 18,000	(その他) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	英国領西イ ント 諸島ケ ラントケイマン	米ドル 10,000	(その他) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
株式会社 N C Bリサーチ &コンサルティング	福岡市 博多区	百万円 20	(その他) 調査研究業・ 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	百万円 500	(その他) 債権管理回収業	64.5 (14.5)	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	百万円 100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	61.2 (1.0) [0.5]	(4) 9	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
西日本シティ T T 証券 株式会社	福岡市 博多区	百万円 1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他) 信用保証業	49.0 [2.0]	(4) 7	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ N C B	福岡市 博多区	百万円 50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
3. 「議決権の所有 (又は被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。
5. 当連結会計年度において、西日本シティ T T 証券株式会社を株式の取得により連結子会社といたしました。
6. N C Bターナラウンド株式会社は、平成 22 年 9 月 30 日の株主総会において解散を決議し、平成 23 年 5 月 13 日に清算終了の予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、目指す方向性を表現する「理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を次のとおり定めております。

■ 理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1バンク”を目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

■ 行動憲章

1. 心がある。
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある。
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 目標とする経営指標

当行は、今なお停滞し、不透明感、不確実性が高まる我が国の経済情勢に鑑みた場合、5年先、10年先を見据えた経営戦略が重要であると認識しております。

このような認識の下、当行は、「当面は中長期的な視点に立ち、いかなる環境をも乗り越え、国際化時代にも対応できる強靱な経営基盤の構築に取り組むべき時期である。」「そのためには、経営陣の強力なリーダーシップによる経営改革と、ビジネスモデルの見直しによる収益機会の拡大とコスト削減が不可欠である。」との考え方に立った新中期経営計画「New Stage 2011 ~元気よく~」（計画期間：平成23年4月～26年3月）をこの度策定いたしました（計画の概要は、平成23年4月5日付「中期経営計画『New Stage 2011 ~元気よく~』策定のお知らせ」をご参照ください。）。

新中期経営計画で目標とする主な経営指標は、次のとおりであります。

	項目	平成26年3月期目標	(参考)28年3月期目安
損益	コア業務粗利益	1,280億円	
	経費	755億円	735億円
	OHR	59%程度	
	コア業務純益	525億円	
	当期純利益	250億円	
業容	円貸出金	5兆4,100億円	
	預り資産販売額	2,700億円	
資源	店舗数（出張所を含む）	198カ店	183カ店
	行員数（出向者を除く）	3,390人	3,150人
健全性	自己資本比率	11.0%程度	
	Tier1比率	8.5%程度	

(注1) 自己資本比率とTier1比率は連結、それ以外は当行単体計数。

(注2) これらの計数は、計画発表日時点における当行の予想・認識を基礎としているほか、一定の前提・仮定を置いたうえでのものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画に掲げた諸改革・施策を愚直に実行したことにより、当行の経営基盤及びサービスの質は向上いたしました。新中期経営計画では、これらをさらに向上させる観点から、目指す銀行像「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク」は前中期経営計画から不変とした上で、「総合金融サービス業への進化」と「徹底した生産性向上」をコンセプトといたしました。

「総合金融サービス業への進化」とはお客さまのライフステージから生じる様々なニーズに対しお客さま目線に立ったより質の高いサービスを提供する銀行グループに成長すること、「徹底した生産性向上」とはお客さま目線に立ったサービスと徹底したコスト削減を同時に展開し経営効率をさらに高めることを意味しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今、我が国では、先の大震災により多くの方々、地域が未曾有の苦難を乗り越えようと思いをひとつに頑張っておられます。

こうしたなか、成長するアジアに近く、九州新幹線鹿児島ルート全線開通に沸く当行の地元福岡、九州が生み出す元気が、被災地へのエールとなり、我が国経済の牽引力となることを願ってやみません。役職員一同、「地域の活性化なくして地銀の将来なし」ということを改めて肝に銘じ、思いをひとつにして地域の発展のために邁進する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	275,718	224,843
コールローン及び買入手形	1,193	10,735
買入金銭債権	36,050	25,425
特定取引資産	863	3,297
金銭の信託	3,000	2,942
有価証券	1,597,140	1,635,176
貸出金	5,147,505	5,229,084
外国為替	2,972	10,441
その他資産	43,375	49,711
有形固定資産	121,689	120,936
建物	25,303	24,703
土地	83,934	82,571
リース資産	458	451
建設仮勘定	82	151
その他の有形固定資産	11,909	13,058
無形固定資産	3,150	4,257
ソフトウェア	2,388	3,028
のれん	6	516
リース資産	21	22
その他の無形固定資産	733	690
繰延税金資産	44,878	67,723
支払承諾見返	74,781	61,673
貸倒引当金	63,756	43,498
投資損失引当金	671	999
資産の部合計	7,287,892	7,401,749
負債の部		
預金	6,320,854	6,451,406
譲渡性預金	148,787	141,495
コールマネー及び売渡手形	100,341	134,379
債券貸借取引受入担保金	29,554	44,459
借入金	80,410	45,970
外国為替	241	101
社債	103,500	78,300
信託勘定借	15	7
その他負債	55,013	55,388
役員賞与引当金	-	49
退職給付引当金	11,558	10,805
役員退職慰労引当金	1,104	758
睡眠預金払戻損失引当金	1,034	1,047
偶発損失引当金	1,524	2,115
特別法上の引当金	-	0
再評価に係る繰延税金負債	22,507	22,310
支払承諾	74,781	61,673
負債の部合計	6,951,231	7,050,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	100,681	116,300
自己株式	643	661
株主資本合計	276,085	291,686
その他有価証券評価差額金	5,720	3,408
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	27,970	27,989
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	33,688	31,396
少数株主持分	26,887	28,397
純資産の部合計	336,661	351,480
負債及び純資産の部合計	7,287,892	7,401,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	170,865	165,123
資金運用収益	132,648	127,384
貸出金利息	112,743	107,567
有価証券利息配当金	19,035	19,072
コールローン利息及び買入手形利息	67	116
預け金利息	85	70
その他の受入利息	716	557
信託報酬	8	6
役務取引等収益	29,186	29,627
特定取引収益	67	193
その他業務収益	4,895	4,606
その他経常収益	4,058	3,305
経常費用	134,632	134,588
資金調達費用	18,238	12,476
預金利息	14,216	8,884
譲渡性預金利息	636	323
コールマネー利息及び売渡手形利息	260	288
債券貸借取引支払利息	95	123
借入金利息	702	650
社債利息	2,227	2,087
その他の支払利息	100	118
役務取引等費用	9,590	9,343
特定取引費用	-	0
その他業務費用	3,268	4,459
営業経費	84,835	87,861
その他経常費用	18,699	20,448
貸倒引当金繰入額	1,681	-
その他の経常費用	17,017	20,448
経常利益	36,233	30,535
特別利益	2,671	7,706
固定資産処分益	29	86
貸倒引当金戻入益	-	6,209
償却債権取立益	1,935	1,410
その他の特別利益	706	-
特別損失	1,070	4,005
固定資産処分損	682	379
減損損失	387	1,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	686
その他の特別損失	-	1,814
税金等調整前当期純利益	37,834	34,235
法人税、住民税及び事業税	159	656
法人税等調整額	14,230	21,674
法人税等合計	14,390	21,017
少数株主損益調整前当期純利益	-	55,253
少数株主利益	1,643	1,869
当期純利益	21,800	53,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	55,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,071
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	0
持分変動差額	-	979
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	1,091
包括利益	-	54,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	52,052
少数株主に係る包括利益	-	2,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
前期末残高	90,301	90,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,301	90,301
利益剰余金		
前期末残高	82,349	100,681
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600
当期純利益	21,800	53,384
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	-	35,120
土地再評価差額金の取崩	142	19
持分変動に伴う利益剰余金の増加	-	979
当期変動額合計	18,332	15,619
当期末残高	100,681	116,300
自己株式		
前期末残高	615	643
当期変動額		
自己株式の取得	49	35,147
自己株式の処分	21	8
自己株式の消却	-	35,120
当期変動額合計	27	17
当期末残高	643	661
株主資本合計		
前期末残高	257,780	276,085
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600
当期純利益	21,800	53,384
自己株式の取得	49	35,147
自己株式の処分	11	5
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	142	19
持分変動に伴う利益剰余金の増加	-	979
当期変動額合計	18,304	15,601
当期末残高	276,085	291,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,411	5,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,131	2,312
当期変動額合計	27,131	2,312
当期末残高	5,720	3,408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	28,112	27,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	19
当期変動額合計	142	19
当期末残高	27,970	27,989
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,698	33,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,990	2,292
当期変動額合計	26,990	2,292
当期末残高	33,688	31,396
少数株主持分		
前期末残高	25,253	26,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,633	1,510
当期変動額合計	1,633	1,510
当期末残高	26,887	28,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	289,733	336,661
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600
当期純利益	21,800	53,384
自己株式の取得	49	35,147
自己株式の処分	11	5
土地再評価差額金の取崩	142	19
持分変動に伴う利益剰余金の増加	-	979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,623	782
当期変動額合計	46,928	14,819
当期末残高	336,661	351,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,834	34,235
減価償却費	5,110	5,112
減損損失	387	1,125
のれん償却額	9	130
持分法による投資損益(は益)	103	40
貸倒引当金の増減()	2,671	20,257
投資損失引当金の増減額(は減少)	721	328
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88	346
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	315	12
偶発損失引当金の増減()	358	591
資金運用収益	132,648	127,384
資金調達費用	18,238	12,476
有価証券関係損益()	3,603	4,396
金銭の信託の運用損益(は運用益)	10	55
為替差損益(は益)	858	768
固定資産処分損益(は益)	653	293
特定取引資産の純増()減	588	2,433
貸出金の純増()減	74,642	81,579
預金の純増減()	116,117	130,645
譲渡性預金の純増減()	39,196	7,291
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	87,078	34,467
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19,009	1,237
コールローン等の純増()減	1,291	1,166
コールマネー等の純増減()	9,044	34,038
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,511	14,904
外国為替(資産)の純増()減	505	7,468
外国為替(負債)の純増減()	172	139
資金運用による収入	134,523	129,771
資金調達による支出	19,313	15,177
その他	6,468	15,353
小計	38,047	87,897
法人税等の支払額	173	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,874	87,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	537,727	484,118
有価証券の売却による収入	310,753	220,227
有価証券の償還による収入	231,218	196,305
金銭の信託の増加による支出	1,008	-
有形固定資産の取得による支出	3,908	4,281
有形固定資産の売却による収入	422	219
無形固定資産の取得による支出	1,905	1,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,155	73,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	15,000	8,800
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	5,000	34,000
配当金の支払額	3,600	3,600
少数株主への配当金の支払額	690	889
自己株式の取得による支出	49	35,147
自己株式の売却による収入	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,671	64,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,383	50,138
現金及び現金同等物の期首残高	226,513	267,897
現金及び現金同等物の期末残高	267,897	217,758

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

会社名

株式会社長崎銀行
NCBターンアラウンド株式会社
NCBビジネスサービス株式会社
NCBオフィスサービス株式会社
NCBモーゲージサービス株式会社
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited
株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
九州債権回収株式会社
九州カード株式会社
西日本シティTT証券株式会社
西日本信用保証株式会社

なお、西日本シティTT証券株式会社を株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、連結子会社であるNCBターンアラウンド株式会社は、平成22年9月30日の株主総会において解散を決議し、平成23年5月13日に清算終了の予定であります。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

1月14日	1社
3月末日	11社

(2) 1月14日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~60年
その他	2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,842百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 319 百万円及び関連会社の株式 119 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,531 百万円、延滞債権額は 139,302 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 262 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,448 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 156,545 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,505 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	67 百万円
買入金銭債権	1,377 百万円
有価証券	368,418 百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,282 百万円
コールマネー及び売渡手形	69,600 百万円
債券貸借取引受入担保金	44,459 百万円
借入金	23,197 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2 百万円、有価証券 213,373 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 3,512 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,760,706 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,744,582 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,206百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額 72,159百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額 8,363百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 71百万円)

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,000百万円が含まれております。

13.社債は、劣後特約付社債78,300百万円であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,748百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1.「その他の経常費用」には、貸出金償却10,544百万円、バルクセール売却損2,859百万円及び株式等償却2,477百万円を含んでおります。
- 2.「その他の特別損失」には、貸出債権の流動化において継続保有する劣後受益権について、期限前償還率の見積りの変更で見直された残存価額との差額を処理した額1,688百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

- 1.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	27,852百万円
其他有価証券評価差額金	27,851百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
- 2.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	51,297百万円
親会社株主に係る包括利益	48,933百万円
少数株主に係る包括利益	2,363百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	796,732			796,732	
第一回優先株式	35,000		35,000		(注) 1
合計	831,732		35,000	796,732	
自己株式					
普通株式	1,517	106	21	1,603	(注) 2
第一回優先株式		35,000	35,000		(注) 1、3
合計	1,517	35,106	35,021	1,603	

(注) 1 発行済株式及び自己株式の第一回優先株式の減少 35,000 千株は、会社法第 178 条に基づく取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の普通株式の増加 106 千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少 21 千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 自己株式の第一回優先株式の増加 35,000 千株は、平成 22 年 6 月 29 日定時株主総会決議に基づく取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	3,180 百万円	4.00 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日
	第一回優先株式	420 百万円	12.00 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会予定	普通株式	3,975 百万円	利益剰余金	5.00 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 23 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	224,843 百万円
普通預け金	1,125 百万円
定期預け金	3,582 百万円
郵便貯金	1,093 百万円
その他預け金	1,283 百万円
現金及び現金同等物	217,758 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社 12 社及び関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、信託業務及び付帯業務として代理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	156,092	9,031	165,123		165,123
セグメント間の内部経常収益	699	9,418	10,118	10,118	
計	156,792	18,449	175,241	10,118	165,123
セグメント利益	29,270	1,937	31,207	672	30,535
セグメント資産	7,368,855	110,252	7,479,107	77,358	7,401,749
セグメント負債	7,056,716	42,772	7,099,489	49,220	7,050,269
その他の項目					
減価償却費	4,846	266	5,112		5,112
資金運用収益	125,084	3,496	128,581	1,196	127,384
資金調達費用	13,021	569	13,590	1,114	12,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,367	309	5,677		5,677

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 672 百万円は、セグメント間取引消去 1,314 百万円、貸倒引当金戻入額 1,987 百万円であります。

(2)セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,675 百万円
退職給付引当金	4,068
減価償却の償却超過額	2,648
清算予定子会社への投資に係る税効果	37,737
税務上の繰越欠損金	17,036
その他	11,958
繰延税金資産小計	99,126
評価性引当額	29,228
繰延税金資産合計	69,898
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2
会社分割に伴う有価証券評価損等	120
資産除去債務	78
その他有価証券評価差額金	1,973
繰延税金負債合計	2,174
繰延税金資産の純額	67,723 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増加	10.3
清算予定子会社への投資に係る税効果	110.2
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.3 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	3

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	38,665	40,667	2,001
	地方債	15,522	15,773	251
	社債	14,918	15,227	308
	その他	494	501	6
	外国債券	494	501	6
	小計	69,600	72,169	2,568
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債			
	地方債	4,434	4,404	30
	社債			
	その他	3,000	2,996	3
	外国債券	3,000	2,996	3
小計	7,434	7,401	33	
合計		77,034	79,570	2,535

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	38,342	27,049	11,293
	債券	999,931	987,213	12,717
	国債	474,748	468,221	6,527
	地方債	148,165	146,685	1,479
	社債	377,018	372,307	4,710
	その他	142,637	139,829	2,807
	外国債券	133,076	130,736	2,339
	その他	9,560	9,092	467
	小計	1,180,911	1,154,092	26,819
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	44,846	59,594	14,748
	債券	200,149	201,960	1,811
	国債	93,130	94,036	905
	地方債	45,252	45,603	350
	社債	61,766	62,321	554
	その他	112,396	117,189	4,792
	外国債券	86,240	87,469	1,229
	その他	26,156	29,719	3,563
	小計	357,391	378,744	21,352
合計	1,538,303	1,532,837	5,466	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,668	1,126	1,704
債券	127,305	1,799	74
国債	90,705	1,444	
地方債	21,643	262	1
社債	14,956	92	72
その他	92,010	1,610	2,734
外国債券	66,053	837	514
その他	25,957	773	2,219
合計	226,984	4,537	4,513

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,448百万円（うち株式2,433百万円、社債15百万円）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,942	

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の 金銭の信託	1,000	1,000			

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金) (平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	5,466
その他有価証券	5,466
()繰延税金負債	1,973
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,493
()少数株主持分相当額	84
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	3,408

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	55,954	
年金資産 (B)	42,906	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	13,048	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	11,365	
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,682	
前払年金費用 (H)	9,123	
退職給付引当金 (G) - (H)	10,805	

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
	金額(百万円)
勤務費用	1,692
利息費用	1,372
期待運用収益	1,391
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	1,895
会計基準変更時差異の費用処理額	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	937
退職給付費用	4,505

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	主として 2.5%
(2) 期待運用収益率	主として 3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	406.32
1 株当たり当期純利益金額	円	66.98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	65.04

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	351,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	28,397
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	323,083
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	795,129

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	53,384
普通株主に帰属しない金額	百万円	120
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	120
普通株式に係る当期純利益	百万円	53,263
普通株式の期中平均株式数	千株	795,171
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	120
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	120
普通株式増加数	千株	25,557
うち第一回優先株式	千株	25,557

(重要な後発事象)

該当ありません。

※開示の省略

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、ストック・オプション等に関する注記は、該当ありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	261,590	210,645
現金	102,925	107,544
預け金	158,664	103,100
コールローン	1,193	10,735
買入金銭債権	12,201	-
特定取引資産	860	3,294
商品有価証券	860	1,295
その他の特定取引資産	-	1,998
金銭の信託	3,000	2,942
有価証券	1,642,514	1,686,148
国債	538,613	606,543
地方債	192,372	213,374
社債	466,414	453,702
株式	160,774	150,736
その他の証券	284,338	261,790
貸出金	4,931,582	5,016,423
割引手形	40,506	34,182
手形貸付	203,671	182,584
証書貸付	4,181,546	4,310,468
当座貸越	505,858	489,187
外国為替	2,972	10,441
外国他店預け	2,319	9,942
買入外国為替	211	111
取立外国為替	442	387
その他資産	40,738	46,128
未決済為替貸	927	1,006
未収収益	7,824	8,422
金融派生商品	8,494	10,566
その他の資産	23,493	26,132
有形固定資産	117,042	116,562
建物	24,445	23,880
土地	80,739	79,780
リース資産	323	315
建設仮勘定	82	151
その他の有形固定資産	11,452	12,434
無形固定資産	2,534	3,184
ソフトウェア	1,830	2,527
その他の無形固定資産	703	656
繰延税金資産	40,532	64,089
支払承諾見返	51,260	34,350
貸倒引当金	47,451	31,714
投資損失引当金	12,139	14,056
資産の部合計	7,048,434	7,159,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	6,130,812	6,253,206
当座預金	236,153	245,154
普通預金	2,707,830	2,865,117
貯蓄預金	64,988	63,743
通知預金	20,688	13,540
定期預金	2,988,179	2,951,632
定期積金	14,312	13,813
その他の預金	98,659	100,203
譲渡性預金	172,987	172,795
コールマネー	100,341	134,379
債券貸借取引受入担保金	29,554	44,459
借入金	97,857	56,834
借入金	97,857	56,834
外国為替	241	101
売渡外国為替	5	7
未払外国為替	235	93
社債	92,000	78,300
信託勘定借	15	7
その他負債	31,460	31,932
未決済為替借	1,290	1,434
未払法人税等	452	304
未払費用	15,054	13,302
前受収益	3,174	2,803
給付補てん備金	14	7
金融派生商品	8,543	10,083
リース債務	339	331
資産除去債務	-	841
その他の負債	2,589	2,824
役員賞与引当金	-	49
退職給付引当金	10,444	9,717
役員退職慰労引当金	863	598
睡眠預金払戻損失引当金	1,003	1,012
偶発損失引当金	1,455	2,051
再評価に係る繰延税金負債	21,960	21,813
支払承諾	51,260	34,350
負債の部合計	6,742,259	6,841,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	101,966	115,809
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	101,904	115,747
圧縮積立金	3	3
別途積立金	81,422	98,300
繰越利益剰余金	20,478	17,443
自己株式	643	661
株主資本合計	272,752	286,577
 其他有価証券評価差額金	5,452	3,000
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	27,970	27,989
評価・換算差額等合計	33,421	30,989
純資産の部合計	306,174	317,566
負債及び純資産の部合計	7,048,434	7,159,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	156,656	151,010
資金運用収益	124,153	120,059
貸出金利息	105,135	100,702
有価証券利息配当金	18,654	19,144
コールローン利息	49	109
預け金利息	77	68
その他の受入利息	236	33
信託報酬	8	6
役務取引等収益	24,265	23,859
受入為替手数料	9,454	9,379
その他の役務収益	14,810	14,479
特定取引収益	67	31
商品有価証券収益	67	31
その他業務収益	4,494	3,932
外国為替売買益	865	770
国債等債券売却益	3,174	2,903
金融派生商品収益	447	252
その他の業務収益	6	6
その他経常収益	3,666	3,120
株式等売却益	1,615	1,629
金銭の信託運用益	10	2
その他の経常収益	2,040	1,488
経常費用	123,782	122,173
資金調達費用	18,030	12,787
預金利息	13,490	8,655
譲渡性預金利息	670	344
コールマネー利息	262	288
債券貸借取引支払利息	95	123
借用金利息	1,489	1,429
社債利息	1,922	1,827
金利スワップ支払利息	0	-
その他の支払利息	99	118
役務取引等費用	11,043	10,897
支払為替手数料	1,832	1,837
その他の役務費用	9,210	9,059
特定取引費用	-	0
その他の特定取引費用	-	0
その他業務費用	3,149	3,981
国債等債券売却損	2,131	1,932
国債等債券償還損	1,018	1,947
国債等債券償却	-	15
その他の業務費用	0	87
営業経費	76,244	78,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他経常費用	15,313	16,126
貸倒引当金繰入額	3,218	-
貸出金償却	5,326	7,700
株式等売却損	1,775	2,068
株式等償却	3,215	2,399
金銭の信託運用損	-	57
その他の経常費用	1,778	3,901
経常利益	32,873	28,836
特別利益	2,328	5,269
固定資産処分益	29	86
貸倒引当金戻入益	-	3,943
償却債権取立益	1,756	1,240
その他の特別利益	542	-
特別損失	994	3,508
固定資産処分損	606	356
減損損失	387	842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	661
その他の特別損失	-	1,647
税引前当期純利益	34,208	30,597
法人税、住民税及び事業税	74	58
法人税等調整額	13,787	22,047
法人税等合計	13,862	21,989
当期純利益	20,345	52,587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
前期末残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	76,039	81,422
当期変動額		
別途積立金の積立	5,382	16,877
当期変動額合計	5,382	16,877
当期末残高	81,422	98,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,984	20,478
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	5,382	16,877
当期純利益	20,345	52,587
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	-	35,120
土地再評価差額金の取崩	142	19
当期変動額合計	11,494	3,034
当期末残高	20,478	17,443
利益剰余金合計		
前期末残高	85,089	101,966
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	20,345	52,587
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	-	35,120
土地再評価差額金の取崩	142	19
当期変動額合計	16,876	13,842
当期末残高	101,966	115,809
自己株式		
前期末残高	615	643
当期変動額		
自己株式の取得	49	35,147
自己株式の処分	21	8
自己株式の消却	-	35,120
当期変動額合計	27	17
当期末残高	643	661
株主資本合計		
前期末残高	255,903	272,752
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600
当期純利益	20,345	52,587
自己株式の取得	49	35,147
自己株式の処分	11	5
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	142	19
当期変動額合計	16,849	13,824
当期末残高	272,752	286,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,953	5,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,406	2,452
当期変動額合計	25,406	2,452
当期末残高	5,452	3,000
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	28,112	27,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	19
当期変動額合計	142	19
当期末残高	27,970	27,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,156	33,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,264	2,432
当期変動額合計	25,264	2,432
当期末残高	33,421	30,989
純資産合計		
前期末残高	264,060	306,174
当期変動額		
剰余金の配当	3,601	3,600
当期純利益	20,345	52,587
自己株式の取得	49	35,147
自己株式の処分	11	5
土地再評価差額金の取崩	142	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,264	2,432
当期変動額合計	42,114	11,392
当期末残高	306,174	317,566

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

④ 退任予定取締役（6月29日退任予定）

取締役	こ が きょう すけ 古 賀 恭 介	(株)NCBリサーチ&コンサルティング 代表取締役社長 就任予定)
取締役	おお ぼ つよし 大 場 剛	
取締役	かわ たに みつる 河 谷 充	

⑤ 退任予定監査役（6月29日退任予定）

監査役 (非常勤、社外監査役)	お がわ ひろ き 小 川 弘 毅
監査役 (非常勤、社外監査役)	いし ほん すすむ 石 原 進

(3) 新役員体制

平成23年6月29日付での取締役、監査役及び執行役員の体制は次のとおり予定しています。

① 取 締 役

取締役会長（代表取締役）	ほん だ まさ ひろ 本 田 正 寛	
取締役頭取（代表取締役）	く ぼ た いき お 久保田 勇 夫	
取締役副頭取（代表取締役）	ひ ぐち かず しげ 樋 口 和 繁	
取締役専務執行役員（代表取締役）	いそ やま せい じ 磯 山 誠 二	(現 専務取締役)
取締役専務執行役員（代表取締役）	みつ とみ あきら 光 富 彰	(現 専務取締役)
取締役専務執行役員	たに がわ ひろ みち 谷 川 浩 道	(現 顧問)
取締役専務執行役員	うら やま しげる 浦 山 茂	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	おか むら さだ まさ 岡 村 定 正	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	たか た きよ た 高 田 聖 大	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	かわ もと そう いち 川 本 惣 一	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	いし だ やす ゆき 石 田 保 之	(現 取締役)
取締役常務執行役員	いり え ひろ ゆき 入 江 浩 幸	(現 取締役)
取 締 役 (社外)	ひ な ご やす みち 日名子 泰 通	

② 監 査 役

監 査 役 (常勤)	お ざわ りょう いち 小 澤 良 一
監 査 役 (常勤)	かわ かみ とも あき 川 上 知 昭
監 査 役 (非常勤 社外)	さか た まさ ひろ 阪 田 雅 裕
監 査 役 (非常勤 社外)	た なか ゆう じ 田 中 優 次
監 査 役 (非常勤 社外)	おく むら ひろ ひこ 奥 村 洋 彦

③ 執 行 役 員

常務執行役員	きた ざき みち はる 北 崎 道 治 (昇格)
執行役員	やま もと かず お 山 本 一 雄
執行役員	しげ とう けん し 重 藤 健 士
執行役員	のう つか ひろ とし 農 塚 博 俊
執行役員	いけ もと ひろ ゆき 池 本 裕 之
執行役員	さか い さだ のり 酒 井 定 則
執行役員	そえ じま やす はる 添 島 安 治
執行役員	いわ た えい じ 岩 田 英 治
執行役員	さだ の とし ひこ 定 野 敏 彦
執行役員	た なか つぎ ひこ 田 中 二 彦
執行役員	はし が のぶ ひろ 橋 向 信 広
執行役員	さ さき こう じ 佐々木 剛 司
執行役員	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之
執行役員	ひろ た しん や 廣 田 眞 弥 (新任)

【新任取締役候補者略歴】

たに がわ ひろ みち
谷 川 浩 道

生年月日 昭和28年 7月17日

学 歴 昭和51年 3月 東京大学法学部卒

職 歴 昭和51年 4月 大蔵省 入省

平成 5年 5月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館参事官

平成 8年 7月 大蔵省証券局公社債市場室長

平成10年 7月 東京都保健福祉部長

平成11年 7月 大蔵省大臣官房政策金融課長

平成12年 6月 大蔵省近畿財務局金融安定監理官

平成14年 7月 金融庁検査局総務課長

平成15年 7月 預金保険機構検査部長

平成16年 7月 預金保険機構財務部長

平成17年 6月 財務省横浜税関長

平成20年 7月 財務省大臣官房審議官

平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役

平成23年 5月 当行 顧問就任

現在に至る

【新任監査役候補者略歴】

た なか ゆう じ
田 中 優 次

生年月日 昭和23年 2月26日

学 歴 昭和47年 3月 青山学院大学経営学部卒

職 歴 昭和47年 4月 西部瓦斯株式会社 入社

平成14年 6月 同 取締役

平成17年 6月 同 常務取締役

平成19年 6月 同 専務取締役

平成20年 4月 同 代表取締役社長

平成22年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員

現在に至る

おく むら ひろ ひこ
奥 村 洋 彦

生年月日 昭和17年 3月 6日
学 歴 昭和39年 3月 名古屋大学経済学部卒
職 歴 昭和39年 4月 日本銀行 入行
昭和47年 1月 株式会社野村総合研究所 入社
平成元年 6月 同 取締役経済調査部長
平成 3年 6月 同 研究理事
平成 7年 7月 学習院大学経済学部教授 (現任)
平成14年10月 学校法人学習院常務理事
平成17年 9月 学校法人学習院常務理事退任
現在に至る

以上

7. 説明資料

(1) 平成23年3月期 決算の概況

① 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期比		22年3月期	
業 務 粗 利 益	120,227		△ 546	120,773	
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[121,219]		[471]	[120,748]	注 1
資 金 利 益	107,276		1,146	106,130	
役 務 取 引 等 利 益	12,969		261	13,230	
特 定 取 引 利 益	31		36	67	
そ の 他 業 務 利 益	49		1,394	1,345	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(991)		(1,016)	(25)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	75,435		1,775	73,660	
人 件 費	33,745		1,706	32,039	
物 件 費	37,479		166	37,313	
税 金	4,210		97	4,307	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	44,792		△ 2,321	47,113	
[コ ア 業 務 純 益]	[45,784]		[△ 1,304]	[47,088]	注 2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		553	553	
業 務 純 益	44,792		2,874	47,666	
臨 時 損 益	15,956		1,163	14,793	
株 式 等 関 係 損 益	2,837		518	3,355	
不 良 債 権 処 理 損 失 額	10,625		791	9,834	
貸 出 金 償 却	7,700		2,374	5,326	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		3,772	3,772	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,601		1,601	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,201		489	712	
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	121		121	-	
D E S 償 却	-		19	19	
そ の 他 の 損 益	0		2	2	
そ の 他 臨 時 損 益	2,493		890	1,603	
経 常 利 益	28,836		△ 4,037	32,873	
特 別 損 益	1,761		427	1,334	
固 定 資 産 処 分 損 益	270		287	557	
減 損 損 失	842		455	387	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,943		3,943	-	
償 却 債 権 取 立 益	1,240		516	1,756	
そ の 他 の 特 別 損 益	2,309		2,851	542	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益 (与 信 関 連)	-		166	166	
税 引 前 当 期 純 利 益	30,597		3,611	34,208	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58		16	74	
法 人 税 等 調 整 額	22,047		35,834	13,787	
う ち 子 会 社 解 散 要 因	36,680		36,680	-	注 3
法 人 税 等 合 計	21,989		35,851	13,862	
当 期 純 利 益	52,587		32,242	20,345	
信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④) ⑥ △	6,681		△ 2,766	9,447	
う ち 子 会 社 解 散 要 因	1,628		1,628	-	注 3
実 質 信 用 コ ス ト (⑥ - ⑤) △	5,441		△ 2,249	7,690	

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

= 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 平成22年9月の子会社NCBターンアラウンド株式会社の解散に伴い、繰延税金資産36,680百万円及び投資損失引当金1,628百万円を計上。

(ご参考)

当期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上しております。

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期	
	23年3月期	22年3月期比	23年3月期	22年3月期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	44,792	△ 3,030	44,792	47,822
[コア業務純益]	[45,784]	[△ 2,013]	[45,784]	[47,797]
一般貸倒引当金繰入額 △	-	△ 6,172	△ 6,725	△ 553
業務純益	44,792	3,142	51,518	48,376
臨時損益	△ 15,956	△ 3,780	△ 18,739	△ 14,959
株式等関係損益	△ 2,837	518	△ 2,837	△ 3,355
不良債権処理損失額 △	10,625	3,407	13,407	10,000
貸出金償却 △	7,700	2,374	7,700	5,326
個別貸倒引当金繰入額 △	-	△ 990	2,782	3,772
投資損失引当金繰入額 △	1,601	1,435	1,601	166
偶発損失引当金繰入額 △	1,201	489	1,201	712
バルクセール売却損 △	121	121	121	-
D E S 償却 △	-	△ 19	-	19
その他 △	0	△ 2	0	2
その他臨時損益	△ 2,493	△ 890	△ 2,493	△ 1,603
経常利益	28,836	△ 637	32,779	33,416
特別損益	1,761	△ 2,972	△ 2,181	791
固定資産処分損益	△ 270	287	△ 270	△ 557
減損損失 △	842	455	842	387
貸倒引当金戻入益	3,943	-	-	-
償却債権取立益	1,240	△ 516	1,240	1,756
その他の特別損益	△ 2,309	△ 2,309	△ 2,309	-
税引前当期純利益	30,597	△ 3,611	30,597	34,208
信用コスト △	6,681	△ 2,766	6,681	9,447
うち子会社解散要因 △	1,628	1,628	1,628	-

※ 22年3月期の「その他の特別損益」に計上した投資損失引当金戻入益542百万円は、「投資損失引当金繰入額」に166百万円、「業務純益」に709百万円戻入して表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結業務粗利益	135,543	△ 175	135,718
資金利益	114,913	495	114,418
役務取引等利益	20,290	685	19,605
特定取引利益	193	126	67
その他業務利益	146	△ 1,481	1,627
営業経費 △	87,861	3,026	84,835
貸倒償却引当費用 ① △	14,626	2,578	12,048
一般貸倒引当金繰入額 △	-	1,922	△ 1,922
個別貸倒引当金繰入額 △	-	△ 3,604	3,604
貸出金償却 △	10,544	1,467	9,077
偶発損失引当金繰入額 △	1,222	416	806
バルクセール売却損 △	2,859	2,407	452
D E S 償却 △	-	△ 19	19
その他 △	0	△ 9	9
株式等関係損益	△ 2,927	589	△ 3,516
その他の経常損益	406	△ 510	916
経常利益	30,535	△ 5,698	36,233
特別損益	3,700	2,100	1,600
うち貸倒引当金戻入益 ②	6,209	6,209	-
税金等調整前当期純利益	34,235	△ 3,599	37,834
法人税、住民税及び事業税 △	656	497	159
法人税等調整額 △	△ 21,674	△ 35,904	14,230
法人税等合計 △	△ 21,017	△ 35,407	14,390
少数株主損益調整前当期純利益	55,253	31,809	23,444
少数株主利益 △	1,869	226	1,643
当期純利益	53,384	31,584	21,800

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	50,672	△ 2,900	53,572
連結業務純益	50,672	△ 4,823	55,495

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益－連結営業経費（除く臨時処理分）－連結一般貸倒引当金繰入額

信用コスト（①－②） △	8,417	△ 3,631	12,048
--------------	-------	---------	--------

(連結対象会社数)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結子会社	12	1	11
持分法適用会社	1	-	1

②業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	44,792	△ 2,321	47,113
職員一人当たり（千円）	12,070	△ 347	12,417
コア業務純益	45,784	△ 1,304	47,088
職員一人当たり（千円）	12,337	△ 74	12,411
業務純益	44,792	△ 2,874	47,666
職員一人当たり（千円）	12,070	△ 493	12,563

③利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
資金運用利回	A	1.79	△ 0.11	1.90
貸出金利回	B	2.04	△ 0.12	2.16
有価証券利回		1.13	△ 0.03	1.16
資金調達原価	C	1.32	△ 0.09	1.41
預金等利回	D	0.14	△ 0.08	0.22
経費率	E	1.17	0.00	1.17
外部負債利回		1.58	△ 0.06	1.64
預貸金利鞘	B-D-E	0.73	△ 0.04	0.77
預貸金単純利鞘	B-D	1.90	△ 0.04	1.94
総資金利鞘	A-C	0.47	△ 0.02	0.49

国内

資金運用利回	A	1.75	△ 0.11	1.86
貸出金利回	B	2.04	△ 0.12	2.16
有価証券利回		0.93	△ 0.07	1.00
資金調達原価	C	1.31	△ 0.08	1.39
預金等利回	D	0.13	△ 0.09	0.22
経費率	E	1.15	0.00	1.15
外部負債利回		1.79	0.51	1.28
預貸金利鞘	B-D-E	0.76	△ 0.03	0.79
預貸金単純利鞘	B-D	1.91	△ 0.03	1.94
総資金利鞘	A-C	0.44	△ 0.03	0.47

④有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 991	△ 1,016	25
売却益	2,903	△ 271	3,174
償還益	-	-	-
売却損	1,932	△ 199	2,131
償還損	1,947	929	1,018
償却	15	15	-
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 2,837	518	△ 3,355
売却益	1,629	14	1,615
売却損	2,068	293	1,775
償却（D E S償却除く）	2,399	△ 796	3,195

⑤ ROE 【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	15.17	△ 3.49	18.66
コア業務純益ベース	15.51	△ 3.14	18.65
業務純益ベース	15.17	△ 3.71	18.88
当期純利益ベース	17.82	9.86	7.96

(注) $\frac{[\text{業務純益 (または当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}]}{[(\text{期首純資産額} - \text{期首優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

⑥ 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

【単体】

	23年3月末 (速報値)			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
自己資本比率	10.32	△ 0.30	△ 0.08	10.62	10.40
T i e r I 比率	7.40	0.10	0.45	7.30	6.95
T i e r I	298,667	3,392	14,722	295,275	283,945
T i e r II	125,710	△ 16,806	△ 23,789	142,516	149,499
(うち土地再評価益)	(22,411)	(△ 67)	(△ 57)	(22,478)	(22,468)
(うち劣後債務)	(85,400)	(△ 10,200)	(△ 16,100)	(95,600)	(101,500)
控 除 項 目 △	8,145	△ 76	△ 112	8,221	8,257
自 己 資 本	416,232	△ 13,339	△ 8,955	429,571	425,187
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	4,030,884	△ 13,094	△ 53,967	4,043,978	4,084,851
総 所 要 自 己 資 本 額	161,235	△ 524	△ 2,159	161,759	163,394

【連結】

	23年3月末 (速報値)			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
自己資本比率	10.61	△ 0.11	0.19	10.72	10.42
T i e r I 比率	7.49	0.12	0.52	7.37	6.97
T i e r I	314,028	4,041	17,385	309,987	296,643
T i e r II	134,213	△ 10,385	△ 16,564	144,598	150,777
(うち土地再評価益)	(22,634)	(△ 90)	(△ 81)	(22,724)	(22,715)
(うち劣後債務)	(85,400)	(△ 10,200)	(△ 16,100)	(95,600)	(101,500)
控 除 項 目 △	3,741	△ 13	△ 474	3,754	4,215
自 己 資 本	444,500	△ 6,331	1,294	450,831	443,206
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	4,188,511	△ 15,343	△ 61,487	4,203,854	4,249,998
総 所 要 自 己 資 本 額	167,540	△ 614	△ 2,459	168,154	169,999

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

⑦有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末	22年3月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		22年9月末比	22年3月末比				
満期保有目的	2,528	△ 491	612	2,561	33	3,019	1,916
債 券	2,531	△ 497	541	2,561	30	3,028	1,990
そ の 他	△ 3	6	70	-	3	△ 9	△ 73
その他の有価証券	4,851	△ 5,508	△ 4,110	25,997	21,146	10,359	8,961
株 式	△ 4,084	2,933	△ 6,163	10,472	14,556	△ 7,017	2,079
債 券	10,906	△ 8,987	△ 811	12,717	1,811	19,893	11,717
そ の 他	△ 1,970	546	2,865	2,807	4,778	△ 2,516	△ 4,835
合 計	7,379	△ 6,000	△ 3,499	28,559	21,179	13,379	10,878
株 式	△ 4,084	2,933	△ 6,163	10,472	14,556	△ 7,017	2,079
債 券	13,438	△ 9,484	△ 270	15,279	1,841	22,922	13,708
そ の 他	△ 1,974	551	2,935	2,807	4,781	△ 2,525	△ 4,909

【連結】

	23年3月末				22年9月末	22年3月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		22年9月末比	22年3月末比				
満期保有目的	2,535	△ 492	619	2,568	33	3,027	1,916
債 券	2,531	△ 497	541	2,561	30	3,028	1,990
そ の 他	3	4	76	6	3	△ 1	△ 73
その他の有価証券	5,466	△ 4,667	△ 3,441	26,819	21,352	10,133	8,907
株 式	△ 3,455	3,308	△ 5,885	11,293	14,748	△ 6,763	2,430
債 券	10,906	△ 8,987	△ 811	12,717	1,811	19,893	11,717
そ の 他	△ 1,984	1,012	3,256	2,807	4,792	△ 2,996	△ 5,240
合 計	8,001	△ 5,159	△ 2,823	29,387	21,386	13,160	10,824
株 式	△ 3,455	3,308	△ 5,885	11,293	14,748	△ 6,763	2,430
債 券	13,438	△ 9,484	△ 270	15,279	1,841	22,922	13,708
そ の 他	△ 1,981	1,016	3,332	2,814	4,795	△ 2,997	△ 5,313

(注) その他の有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

(2) 貸出金等の状況

① リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,150	△ 2,271	△ 2,078	8,421	8,228
	延滞債権	124,755	△ 2,346	△ 10,775	127,101	135,530
	3ヵ月以上延滞債権	262	209	153	53	109
	貸出条件緩和債権	10,336	△ 13,415	△ 18,410	23,751	28,746
	合計 A	141,504	△ 17,823	△ 31,110	159,327	172,614
	貸出金残高比 A÷B	2.82%	△ 0.42%	△ 0.68%	3.24%	3.50%
貸出金残高 B		5,016,423	101,247	84,841	4,915,176	4,931,582

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,233	△ 4,290	△ 4,833	10,523	11,066
	延滞債権	124,755	△ 4,573	△ 14,143	129,328	138,898
	3ヵ月以上延滞債権	262	209	153	53	109
	貸出条件緩和債権	10,336	△ 13,415	△ 18,410	23,751	28,746
	合計 A	141,587	△ 22,070	△ 37,233	163,657	178,820
	貸出金残高比 A÷B	2.82%	△ 0.50%	△ 0.79%	3.32%	3.61%
貸出金残高 B		5,018,942	96,689	77,794	4,922,253	4,941,148

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,531	△ 4,260	△ 5,084	10,791	11,615
	延滞債権	139,302	△ 5,854	△ 15,535	145,156	154,837
	3ヵ月以上延滞債権	262	209	153	53	109
	貸出条件緩和債権	10,448	△ 13,373	△ 18,371	23,821	28,819
	合計 A	156,545	△ 23,278	△ 38,836	179,823	195,381
	貸出金残高比 A÷B	2.99%	△ 0.51%	△ 0.80%	3.50%	3.79%
貸出金残高 B		5,229,084	97,485	81,579	5,131,599	5,147,505

②貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	31,714	△ 7,336	△ 15,737	39,050	47,451
一般貸倒引当金	16,404	△ 6,736	△ 10,318	23,140	26,722
個別貸倒引当金	15,309	△ 600	△ 5,420	15,909	20,729
投資損失引当金	14,056	258	1,917	13,798	12,139
偶発損失引当金	2,051	170	596	1,881	1,455

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	31,730	△ 9,889	△ 17,884	41,619	49,614
一般貸倒引当金	16,405	△ 6,737	△ 10,326	23,142	26,731
個別貸倒引当金	15,325	△ 3,151	△ 7,557	18,476	22,882
投資損失引当金	872	286	316	586	556
偶発損失引当金	2,051	170	596	1,881	1,455

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	43,498	△ 11,515	△ 20,258	55,013	63,756
一般貸倒引当金	25,908	△ 8,288	△ 12,606	34,196	38,514
個別貸倒引当金	17,590	△ 3,227	△ 7,652	20,817	25,242
投資損失引当金	999	299	328	700	671
偶発損失引当金	2,115	172	591	1,943	1,524

③金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,479	95	△ 4,295	27,384	31,774
危険債権	104,641	△ 4,194	△ 8,016	108,835	112,657
要管理債権	10,599	△ 13,205	△ 18,256	23,804	28,855
金融再生法開示債権計 A	142,720	△ 17,304	△ 30,567	160,024	173,287
(部分直接償却額)	(35,673)	(5,573)	(6,785)	(30,100)	(28,888)
要管理債権を除く要注意先債権	793,504	7,963	10,882	785,541	782,622
正常先債権	4,130,116	93,192	83,272	4,036,924	4,046,844
正常債権	4,923,621	101,156	94,155	4,822,465	4,829,466
総与信額 B	5,066,341	83,851	63,588	4,982,490	5,002,753
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.81%	△ 0.40%	△ 0.65%	3.21%	3.46%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,969	△ 571	△ 4,732	24,540	28,701
危険債権	81,907	△ 2,122	777	84,029	81,130
要管理債権	4,264	△ 1,484	△ 2,229	5,748	6,493
担保・保証等 C	110,141	△ 4,176	△ 6,183	114,317	116,324
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,510	666	437	2,844	3,073
危険債権	11,363	△ 1,266	△ 5,856	12,629	17,219
要管理債権	1,335	△ 8,293	△ 8,486	9,628	9,821
貸倒引当金等 D	16,209	△ 8,893	△ 13,904	25,102	30,113
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,479	95	△ 4,295	27,384	31,774
危険債権	93,270	△ 3,388	△ 5,079	96,658	98,349
要管理債権	5,600	△ 9,777	△ 10,714	15,377	16,314
保全額 E=C+D	126,350	△ 13,070	△ 20,088	139,420	146,438

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	89.13%	0.32%	1.84%	88.81%	87.29%
要管理債権	52.83%	△ 11.76%	△ 3.70%	64.59%	56.53%
保全率 E÷A	88.53%	1.41%	4.03%	87.12%	84.50%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	49.98%	△ 0.93%	△ 4.63%	50.91%	54.61%
要管理債権	21.08%	△ 32.24%	△ 22.83%	53.32%	43.91%
引当率 D÷(A-C)	49.75%	△ 5.17%	△ 3.11%	54.92%	52.86%

【銀行＋分割子会社】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末末比	22年9月末	22年3月末末
		22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,562	△ 1,924	△ 8,166	29,486	35,728
危険債権	104,641	△ 6,422	△ 10,268	111,063	114,909
要管理債権	10,599	△ 13,205	△ 18,256	23,804	28,855
金融再生法開示債権計 A	142,803	△ 21,551	△ 36,690	164,354	179,493
(部分直接償却額)	(35,680)	(5,549)	(4,846)	(30,131)	(30,834)
要管理債権を除く要注意先債権	793,504	7,963	10,570	785,541	782,934
正常先債権	4,132,552	92,881	82,660	4,039,671	4,049,892
正常債権	4,926,057	100,845	93,231	4,825,212	4,832,826
総与信額 B	5,068,861	79,294	56,542	4,989,567	5,012,319
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.81%	△ 0.48%	△ 0.77%	3.29%	3.58%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,036	△ 1,314	△ 6,833	25,350	30,869
危険債権	81,907	△ 3,075	△ 663	84,982	82,570
要管理債権	4,264	△ 1,484	△ 2,229	5,748	6,493
担保・保証等 C	110,208	△ 5,872	△ 9,725	116,080	119,933
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,526	△ 610	△ 1,333	4,136	4,859
危険債権	11,363	△ 2,541	△ 6,224	13,904	17,587
要管理債権	1,335	△ 8,293	△ 8,486	9,628	9,821
貸倒引当金等 D	16,225	△ 11,444	△ 16,042	27,669	32,267
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,562	△ 1,924	△ 8,166	29,486	35,728
危険債権	93,270	△ 5,616	△ 6,887	98,886	100,157
要管理債権	5,600	△ 9,777	△ 10,714	15,377	16,314
保全額 E=C+D	126,433	△ 17,316	△ 25,768	143,749	152,201

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	89.13%	0.10%	1.97%	89.03%	87.16%
要管理債権	52.83%	△ 11.76%	△ 3.70%	64.59%	56.53%
保全率 E÷A	88.53%	1.07%	3.74%	87.46%	84.79%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	49.98%	△ 3.33%	△ 4.40%	53.31%	54.38%
要管理債権	21.08%	△ 32.24%	△ 22.83%	53.32%	43.91%
引当率 D÷(A-C)	49.77%	△ 7.54%	△ 4.40%	57.31%	54.17%

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,441	△ 2,284	△ 9,101	31,725	38,542
危険債権	117,656	△ 7,320	△ 10,999	124,976	128,655
要管理債権	10,923	△ 13,166	△ 18,223	24,089	29,146
金融再生法開示債権計 A	158,020	△ 22,771	△ 38,324	180,791	196,344
(部分直接償却額)	(38,842)	(5,285)	(4,694)	(33,557)	(34,148)
要管理債権を除く要注意先債権	846,854	7,083	9,879	839,771	836,975
正常先債権	4,317,792	102,827	93,132	4,214,965	4,224,660
正常債権	5,164,647	109,910	103,011	5,054,737	5,061,636
総与信額 B	5,322,668	87,139	64,688	5,235,529	5,257,980
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.96%	△ 0.49%	△ 0.77%	3.45%	3.73%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,593	△ 1,560	△ 7,634	27,153	33,227
危険債権	86,223	△ 2,984	△ 404	89,207	86,627
要管理債権	4,378	△ 1,448	△ 2,200	5,826	6,578
担保・保証等 C	116,196	△ 5,992	△ 10,236	122,188	126,432
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,847	△ 724	△ 1,468	4,571	5,315
危険債権	18,389	△ 3,285	△ 6,855	21,674	25,244
要管理債権	1,393	△ 8,285	△ 8,481	9,678	9,874
貸倒引当金等 D	23,630	△ 12,294	△ 16,803	35,924	40,433
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,441	△ 2,284	△ 9,101	31,725	38,542
危険債権	104,613	△ 6,269	△ 7,258	110,882	111,871
要管理債権	5,772	△ 9,733	△ 10,680	15,505	16,452
保全額 E=C+D	139,827	△ 18,285	△ 27,039	158,112	166,866

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	88.91%	0.19%	1.96%	88.72%	86.95%
要管理債権	52.84%	△ 11.52%	△ 3.60%	64.36%	56.44%
保全率 E÷A	88.48%	1.02%	3.50%	87.46%	84.98%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	58.50%	△ 2.10%	△ 1.56%	60.60%	60.06%
要管理債権	21.29%	△ 31.70%	△ 22.46%	52.99%	43.75%
引当率 D÷(A-C)	56.49%	△ 4.81%	△ 1.34%	61.30%	57.83%

④各基準における資産内容 (平成23年3月末)

【単体】

(単位: 億円)

対象: 総与信

対象: 貸出金

自己査定による区分					金融再生法による区分	リスク管理債権
債務者区分	分類					
	非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	55 (△ 22)	担保・保証等 引当金 48 7 18 (△ 7)	36 (△ 16)	全額引当 - (-)	全額償却・引当 - (-)	破綻先債権 61 (△ 23)
実質破綻先	219 (23)	担保・保証等 引当金 191 27 96 (14)	122 (8)	全額引当 - (-)	全額償却・引当 - (-)	延滞債権 1,247 (△ 24)
破綻懸念先	1,046 (△ 42)	担保・保証等 引当金 818 113 469 (△ 88)	349 (△ 59)	必要額を引当 227 (106)		
要注意先 8,041 (△ 52)	要管理先 145 (△ 134)	20 (3)	124 (△ 137)			
	要管理先以外の 要注意先 7,895 (81)	2,012 (73)	5,883 (9)			3ヵ月以上延滞債権 2 (3)
正常先	41,301 (932)	41,301 (932)				貸出条件緩和債権 103 (△ 134)
					保全率 100% 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 274 (1)	
					保全率 89.13% 危険債権 1,046 (△ 42)	
					保全率 52.83% 要管理債権 105 (△ 133)	
					正常債権 49,236 (1,012)	
総与信	50,663 (839)	43,918 (927)	6,517 (2,806)	227 (106)	- (-)	開示債権 計 1,427 (△ 173)
						リスク管理債権 計 1,415 (△ 178)
					総与信 50,663 (839)	

(注) () 内は、平成22年9月末比を記載しております。

【銀行＋分割子会社】

(単位：億円)

対象：総与信

対象：貸出金

自己査定による区分					金融再生法による区分	リスク管理債権
債務者区分	分類					
	非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	56 (△ 42)	担保・保証等 引当金 49 7 19 (△ 18)	37 (△ 23)	全額引当 - (-)	全額償却・引当 - (-)	破綻先債権 62 (△ 43)
実質破綻先	219 (23)	担保・保証等 引当金 191 27 96 (14)	122 (8)	全額引当 - (-)	全額償却・引当 - (-)	延滞債権 1,247 (△ 46)
破綻懸念先	1,046 (△ 64)	担保・保証等 引当金 819 113 469 (△ 101)	349 (△ 69)	必要額を引当 227 (106)		3ヵ月以上延滞債権 2 (2)
要注意先 8,041 (△ 52)	要管理先 145 (△ 134)	20 (3)	124 (△ 137)			貸出条件緩和債権 103 (△ 134)
	要管理先以外の 要注意先 7,895 (81)	2,012 (73)	5,883 (9)			
正常先	41,325 (929)	41,325 (929)				
					保全率 100%	
					破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 275 (△ 19)	
					保全率 89.13%	
					危険債権 1,046 (△ 64)	
					保全率 52.83%	
					要管理債権 105 (△ 133)	
					正常債権 49,260 (1,008)	
					開示債権 計 1,428 (△ 215)	リスク管理債権 計 1,415 (△ 221)
総与信	50,688 (793)	43,942 (898)	6,518 (△ 211)	227 (106)	- (-)	総与信 50,688 (793)

(注) () 内は、平成22年9月末比を記載しております。

⑤業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,016,423	101,247	84,841	4,915,176	4,931,582
製造業	319,820	2,442	△ 6,155	317,378	325,975
農業、林業	1,265	△ 213	△ 274	1,478	1,539
漁業	1,454	△ 290	△ 310	1,744	1,764
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	△ 42	0	4,718	4,676
建設業	248,219	54	△ 19,624	248,165	267,843
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	2,174	735	42,297	43,736
情報通信業	46,985	13,050	11,105	33,935	35,880
運輸業、郵便業	131,831	△ 129	△ 3,163	131,960	134,994
卸売業、小売業	600,088	△ 15,263	△ 22,933	615,351	623,021
金融業、保険業	168,170	4,101	8,554	164,069	159,616
不動産業、物品賃貸業	1,027,641	1,558	△ 9,523	1,026,083	1,037,164
その他各種サービス業	646,182	△ 769	△ 12,564	646,951	658,746
地方公共団体	354,575	57,197	64,916	297,378	289,659
その他	1,421,041	37,379	74,079	1,383,662	1,346,962

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,018,942	96,689	77,794	4,922,253	4,941,148
製造業	319,820	2,390	△ 6,295	317,430	326,115
農業、林業	1,265	△ 213	△ 274	1,478	1,539
漁業	1,454	△ 290	△ 310	1,744	1,764
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	△ 42	0	4,718	4,676
建設業	248,302	43	△ 19,646	248,259	267,948
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	2,174	735	42,297	43,736
情報通信業	46,985	13,050	11,105	33,935	35,880
運輸業、郵便業	131,831	△ 2,021	△ 5,055	133,852	136,886
卸売業、小売業	600,088	△ 15,328	△ 23,012	615,416	623,100
金融業、保険業	168,170	4,101	8,554	164,069	159,616
不動産業、物品賃貸業	1,027,641	1,558	△ 11,262	1,026,083	1,038,903
その他各種サービス業	648,618	△ 3,308	△ 15,739	651,926	664,357
地方公共団体	354,575	57,197	64,916	297,378	289,659
その他	1,421,041	37,379	74,079	1,383,662	1,346,962

⑥業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	141,504	△ 17,823	△ 31,110	159,327	172,614
製造業	11,978	△ 1,359	808	13,337	11,170
農業、林業	75	△ 14	△ 29	89	104
漁業	6	△ 399	△ 422	405	428
鉱業、採石業、砂利採取業	664	△ 40	21	704	643
建設業	20,997	△ 62	1,766	21,059	19,231
電気・ガス・熱供給・水道業	44	△ 11	△ 17	55	61
情報通信業	1,545	△ 132	△ 143	1,677	1,688
運輸業、郵便業	4,446	△ 640	△ 1,947	5,086	6,393
卸売業、小売業	26,341	△ 5,625	△ 7,433	31,966	33,774
金融業、保険業	340	△ 541	△ 9,930	881	10,270
不動産業、物品賃貸業	34,480	△ 9,207	△ 8,986	43,687	43,466
その他各種サービス業	28,278	673	△ 4,931	27,605	33,209
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,305	△ 465	135	12,770	12,170

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	141,587	△ 22,070	△ 37,233	163,657	178,820
製造業	11,978	△ 1,411	668	13,389	11,310
農業、林業	75	△ 14	△ 29	89	104
漁業	6	△ 399	△ 422	405	428
鉱業、採石業、砂利採取業	664	△ 40	21	704	643
建設業	21,080	△ 73	1,744	21,153	19,336
電気・ガス・熱供給・水道業	44	△ 11	△ 17	55	61
情報通信業	1,545	△ 132	△ 143	1,677	1,688
運輸業、郵便業	4,446	△ 2,532	△ 3,839	6,978	8,285
卸売業、小売業	26,341	△ 5,690	△ 7,512	32,031	33,853
金融業、保険業	340	△ 541	△ 9,930	881	10,270
不動産業、物品賃貸業	34,480	△ 9,207	△ 10,725	43,687	45,205
その他各種サービス業	28,278	△ 1,554	△ 7,182	29,832	35,460
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,305	△ 465	135	12,770	12,170

⑦中小企業等貸出

【単体】

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出 A	3,953,353	17,557	△ 10,988	3,935,796	3,964,341
総貸出金 B	5,016,423	101,247	84,841	4,915,176	4,931,582
中小企業等貸出金比率 A÷B	78.80%	△ 1.27%	△ 1.58%	80.07%	80.38%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出先 A	363,331
総貸出先 B	363,870
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.85%

【銀行+分割子会社】

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出 A	3,955,872	12,999	△ 18,035	3,942,873	3,973,907
総貸出金 B	5,018,942	96,689	77,794	4,922,253	4,941,148
中小企業等貸出金比率 A÷B	78.81%	△ 1.29%	△ 1.61%	80.10%	80.42%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出先 A	363,333
総貸出先 B	363,872
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.85%

⑧個人ローン 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
個人ローン	1,910,542	42,077	72,921	1,868,465	1,837,621
住宅ローン	1,783,864	39,038	67,901	1,744,826	1,715,963
消費者ローン	126,677	3,038	5,020	123,639	121,657

⑨信用保証協会保証付貸出 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
信用保証協会保証付貸出	474,155	20,202	17,526	453,953	456,629

⑩国別貸出等 【単体】

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け債権

該当ありません。

③中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

⑪預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預金(期末)	6,426,002	△ 27,512	122,202	6,453,514	6,303,800
預金(期中平均)	6,421,424	23,562	176,315	6,397,862	6,245,109
貸出金(期末)	5,016,423	101,247	84,841	4,915,176	4,931,582
貸出金(期中平均)	4,917,557	35,571	61,640	4,881,986	4,855,917

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金(期末)	5,018,942	96,689	77,794	4,922,253	4,941,148
貸出金(期中平均)	4,924,679	33,685	58,032	4,890,994	4,866,647

⑫人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高 【単体】

期末残高

(単位：億円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
個	人	45,477	622	874	44,855	44,603
	流動性	20,160	700	1,037	19,460	19,123
	固定性	25,316	△ 79	△ 164	25,395	25,480
一	般 法 人	16,573	490	621	16,083	15,952
	流動性	11,812	83	377	11,729	11,435
	固定性	4,761	408	245	4,353	4,516
金	融 機 関	666	△ 291	△ 367	957	1,033
	流動性	163	△ 15	△ 106	178	269
	固定性	503	△ 276	△ 260	779	763
公	金	1,542	△ 1,096	94	2,638	1,448
	流動性	548	△ 342	285	890	263
	固定性	993	△ 755	△ 192	1,748	1,185
	計	64,260	△ 275	1,222	64,535	63,038
	流動性	32,685	427	1,593	32,258	31,092
	固定性	31,574	△ 702	△ 371	32,276	31,945

期中平均残高

(単位：億円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
個	人	45,200	163	756	45,037	44,444
	流動性	19,786	215	924	19,571	18,862
	固定性	25,414	△ 51	△ 168	25,465	25,582
一	般 法 人	15,441	11	510	15,430	14,931
	流動性	10,909	42	219	10,867	10,690
	固定性	4,532	△ 30	291	4,562	4,241
金	融 機 関	778	△ 36	9	814	769
	流動性	196	△ 5	△ 39	201	235
	固定性	582	△ 31	49	613	533
公	金	2,792	95	487	2,697	2,305
	流動性	1,051	76	303	975	748
	固定性	1,741	20	184	1,721	1,557
	計	64,214	236	1,763	63,978	62,451
	流動性	31,943	328	1,407	31,615	30,536
	固定性	32,270	△ 93	356	32,363	31,914

⑬預り資産 【単体】

(単位：億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
投資信託（残高）	2,259	7	△ 109	2,252	2,368
個人年金保険（販売累計額）	3,182	88	207	3,094	2,975
証券仲介（ ” ）	1,802	153	308	1,649	1,494

(3) その他

① 役職員数

(単位：人)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
役員数	21	0	0	21	21
従業員数	3,881	△ 168	△ 135	4,049	4,016

(注) 従業員数には、出向者を含んでおります。

② 拠点数

(単位：か店)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内本支店	208	0	0	208	208
うち国内出張所	26	0	0	26	26
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3

③ 平成24年3月期 業績予想 【単体】

(単位：億円)

	中間期	通 期		23年3月期 実績
			23年3月期比	
業務粗利益	600	1,200	△ 2	1,202
経費	370	740	△ 14	754
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	230	460	13	447
コア業務純益	230	460	3	457
経常利益	170	330	42	288
当期純利益	100	200	△ 325	525
信用コスト	55	110	44	66

(注)

(注) 平成23年3月期の当期純利益は子会社の解散により、350億円増加しております。